



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	月刊DRF 第83号
Author(s)	デジタルリポジトリ連合
Description	事務局：北海道大学附属図書館 http://drf.lib.hokudai.ac.jp/ で公開したもの
Issue Date	2016-12-05
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/73650
Type	journal
File Information	DRFmonthly_83.pdf



月刊 DRF

Digital Repository Federation Monthly

第83号

No. 83 Dec. 2016

【特集】 今年の10大トピックス
【レポート】 図書館総合展IR・OA関連フォーラム
【レポート】 北海道大学「オープンサイエンスワークショップ」
【連載】 今そこにあるオープンアクセス 第21回

【特集】 今年の10大トピックス

今年も残すところ1ヶ月を切りました。今月号ではまず毎年恒例となりました、月刊DRF編集が選ぶオープンアクセスやリポジトリに関する10大トピックスを、4つのカテゴリーに分けてお送りします。

国内・コミュニティ

オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会

7月27日に、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の設立総会が開催されました。機関リポジトリ推進委員会、JAIRO Cloudコミュニティ、DRFのそれぞれの力を結集した、新しいコミュニティとして設立されたJPCOAR。国内コミュニティではこれまでになかった、会費徴収による自律運営を前提としています。その中で、どのような活動が展開され、また所属する個々の機関・担当者はどのように活躍することができるのでしょうか。設立総会の詳細は[第79 / 80号](#)で取り上げています。

DRFオンラインワークショップ開催中

毎年恒例となりつつあるDRFのオンラインワークショップ、第3回目の今回は「第2回 研究データから研究プロセスを知る」と題して、昨年度の内容をブラッシュアップして実施中です。インタビューを通してオープンアクセス・オープンサイエンスの対象である研究データ、および主体である研究者自身を知り、またその事例を蓄積・共有することで、参加者を含めオープン化推進に関わる全ての方の参考に資することを目的としています。全過程の完了後に、月刊DRF誌面上でもご報告を予定しておりますので、どうぞご期待ください。<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?onlineworkshop2016>

機関リポジトリ推進委員会 各種報告書を公表

JPCOAR設立総会に前後して、機関リポジトリ推進委員会の昨年度中の活動に関する報告書が相次いで公表されました。特に「機関リポジトリにおける雑誌論文の登録業務に関する調査（報告）」は、SCPJの在り方を検討するという目的ではありますが、全国的な実務状況を把握することのできる無二の資料となったのではないのでしょうか。この他にも、OAポリシーの策定支援や学協会のオープンサイエンス対応状況、海外活動・会議の調査・参加報告など、これからの学術情報流通を考える基盤となるトピックが取り上げられている、必見の資料となっています。<https://ir-suishin.repo.nii.ac.jp/>

海外動向

COAR next generation repositories

オープンアクセスリポジトリ連合(COAR)は今年4月にワーキンググループを立ち上げ、次世代のリポジトリで求められる機能や技術とは何かを割り出すプロジェクト（the Next Generation Repositories Project）を発足させました。中でも“Discovery”、“Assessment”、“Workflows”、“Impact”を優先的な領域として、ワーキンググループでは2017年初頭に最終調査報告を公開することを目指しています。

<https://www.coar-repositories.org/activities/advocacy-leadership/working-group-next-generation-repositories/>

OA2020

3月31日学術雑誌のオープンアクセスへの転換を促すイニシアチブ“OA2020”が立ち上げられました。これにより今後ますますオープンアクセス化が加速することが望めます。OA2020については月刊DRF第76号に特集があります。なお、その後8月9日付けで日本のJUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）が関心表明に署名しました。

<http://oa2020.org/>

学術情報のオープン化の推進について（審議まとめ） 文科省

2月26日、科学技術・学術審議会 学術分科会 学術情報委員会より、『学術情報のオープン化の推進について（審議まとめ）』が発表されました。大学等に期待される取り組みとして、機関リポジトリをグリーンOAの基盤として更に拡充すること、OA方針の公表、研究データの管理・データ管理計画の作成の支援等が挙げられています。こちらは月刊DRF第69号、第76号で特集を組んでいます。

第5期科学技術基本計画 内閣府

1月22日、第5期（平成28～32年度）科学技術基本計画が閣議決定されました。その中で、「国は…オープンサイエンスの推進体制を構築する。公的資金による研究成果については、その利活用を可能な限り拡大することを、我が国のオープンサイエンス推進の基本姿勢とする。」と、オープンサイエンスに対する国としての方向性が明言されました。さらに「国は…研究成果・データを共有するプラットフォームを構築する」とありますので、大学等の機関リポジトリが果たす役割が今後ますます大きくなることが期待されます。

G7茨城・つくば科学技術大臣会合

5月15日～17日にかけて、茨城県つくば市にてG7科学技術大臣会合が開かれました。同会合は今まで3回行われてきましたが、今回初めてオープンサイエンスがアジェンダとして挙げられました。その結果、共同声明（『つくばコミュニケ』）として「オープンサイエンスが…市民の参画や国際連携の強化を促し、ステークホルダーの拡大につながる可能性があること…市民科学の台頭に代表されるような包括的な研究開発を推進する上でも、オープンサイエンスが重要な役割を果たすこと」が確認されました。

図書館総合展 オープンアクセス・機関リポジトリ関連フォーラム開催

今年の図書館総合展でも、機関リポジトリやオープンアクセスに関する話題を扱ったフォーラムが多数開催されました。グリーンOAとゴールドOA、それぞれが推進された先に見えてきたものは何だったのか、またそれを受けて機関リポジトリは、あるいはその運営に関わる存在は今どうしているか、今後どうあるべきかなど、様々な議論が交わされました。今号の記事で詳しくレポートします。

RDA: Research Data Alliance総会

「障壁なきデータの共有」をスローガンに掲げ、研究データ共有の基盤整備のために様々な活動を実施しているRDA。3月1日から3日にかけて東京で開催された第7回総会は、初めてアジア地域で開催された総会となりました。オープンサイエンス推進が明確化された今、RDAの取り組みは、研究データのオープン化を考え、その世界的な動向を追うための、大きな鍵となるでしょう。総会の様子は第75号で扱っています。

最後に10大トピックスにプラスして、2016年にOA方針を採択したところもわしのほうでピックアップしておこうかの

- ・徳島大学 http://www.tokushima-u.ac.jp/_files/00256117/openaccess_houshin.pdf
- ・九州大学 https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/sites/default/files/top/kyushu_u_oap_j.pdf
- ・千葉大学 http://www.ll.chiba-u.jp/curator/about/doc/Chiba_Univ_OA_policy.pdf
- ・東京歯科大学 http://portal.tdc.ac.jp/lib/ir/oa_policy.pdf
- ・名古屋大学 <http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/oap/oap.pdf>



第18回図書館総合展が2016年11月8日～11月10日にかけて開催されました。機関リポジトリやオープンアクセスに関わるフォーラム参加者からのレポートをお送りします。

学術コミュニケーションと大学図書館の 予想される未来

主催：図書館総合展運営委員会

報告：中谷昇（鳥取大学）

土屋俊氏（大学改革支援・学位授与機構）の進行のもと、3名よりご講演がありました。

まず佐藤義則氏（東北学院大学）は、Richard Poynder氏による“Q&A with CNI's Clifford Lynch: Time to re-think the institutional repository?”^{*1,2}の紹介を中心としてお話しされました。Poynder氏は、OAI-PMHも機関リポジトリ（以下IR）も当初の目的を達成できず、また研究者たちもセルフアーカイブに不熱心である一方で、ゴールドOAは着実に成長しつつあるという現状に対し、今一度OA活動やIRについて考え、目的や問題点を整理しようと提案しているとのことでした。またIRの行く末として、出版社に捕捉・買収されるか、役割や目的への同意をもって研究者コミュニティへ合流するかのどちらかであるとも話されました。

続いてNeil Jacobs氏（JISC：英国情報システム合同委員会）より、英国のOAに係る諸項目について、JISCの活動の紹介も交えつつ語られました。OAポリシーについて、助成機関、出版社、所属機関など各立場に異なるポリシーがあり、確認・報告が煩雑化しているため、表現の統一化や手続きの簡素化などに取り組んでいるとのことでした。またゴールドOAに関し、購読費とAPCとの相殺モデルを試行中であると紹介されましたが、交渉に応じない出版社も多く、また手続きも煩雑であることから、必ずしも利点ばかりではないようです。また、機関におけるIRには様々な役割があるが、各機関のミッションに従ってそれらを果たすることが重要であるとされました。日本のJAIRO Cloudは先進的な事例であり、英国でもクラウド環境によるIR運営が検討されていると言及されたことも印象深いです。

最後に深貝保則氏（横浜国立大学）より、今後のOA推進とそれに関わるIRおよび大学図書館の役割について、様々な示唆がなされました。国内のOA・IRの活動に対し、公的研究資金以外の研究を捕捉する

ことの必要性や、IRのコンテンツ自体へのメタデータ付与（表紙付けなど）の重要性などが指摘されました。またデータの共有化においては、悪用可能性のあるデータの扱いなど、IRの社会的セキュリティという面を検討する必要があるとされました。そして今後の大学図書館の可能性として、研究面・学習面のそれぞれでキュレータ的な役割が期待されるとされたほか、図書館業務に係るIRを自ら立ち上げ、そこで議論やノウハウの蓄積を行ってはどうかという提案もなされました。

*1http://poynder.blogspot.jp/2016/09/q-with-cn-is-clifford-lynch-time-to-re_22.html

*2http://www.richardpoynder.co.uk/Clifford_Lynch.pdf

リポジトリの未来を考える： オープンサイエンス時代の到来を迎えて

主催：オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）

第1部 機関リポジトリのこれから 報告：有馬良一（神戸大学）

第1部では、はじめに富田健市氏（北海道大学）による挨拶と、セルフ・アーカイビングの提唱者であるStevan Harnad氏より送られたJPCOARの設立に対するビデオメッセージの投影がなされました。続く山本和雄氏（琉球大学）によるオープニングトークでは、JPCOAR設立の経緯やその概要が示されました。

パネルディスカッションに先立つ尾城孝一氏（東京大学）の話題提供においては、日本のIRの現状と今後について、現在の紀要論文中心の機関リポジトリではグリーンOAの受け皿としては十全に機能しているとは言えないが、紀要・博論など可視性の低かった資料を捕捉・公開することで、「従来の学術出版流通の枠組みを拡張する」という機関リポジトリの役割を忠実に果たしている、との指摘がなされました。また、今後のJPCOARの活動に関しては、これまでに構築された枠組みを活用し、新たな理念を構築していくことが必要である、との見解を示されました。

その後のパネルディスカッションでは、今後のIRのあり方について、日本の学術情報をいかに世界へ発信し、認知される枠組みを作っていくべきか、に重点をおいた議論が行われました。特にメタデータに英訳を付与すべきとの指摘は繰り返し語られました。また、地域資料や古文書などを保存・公開の対象とする試みなど今後のIR運用の幅を広げる可能性についても触れられていました。

このほか、現状の機関リポジトリのインタフェースや操作性に関する言及もあり、中でも、個々のリポジトリ間だけでなく、他の検索ツールなど外部システムとも高い相互運用性を持つことが重要ではないかとの意見は、非常に興味深く感じました。

本フォーラムへの参加を通じて、Webスケールディスカバリなど学術情報においても広範囲の検索が台頭してきている現在、いかに学術情報を発見させる仕組みを整えていくか、ということがますます重要性を増してきていることに改めて気づかされました。



写真提供：機関リポジトリ推進委員会

第2部 リポジトリ事例報告・活動報告 報告：佐々木菜々(広島修道大学)

前半の「機関リポジトリ推進委員会活動報告」では、各作業部会・タスクフォースより報告が行われました。

はじめに江川和子氏（筑波大学）より、JAIRO Cloud（JC）運用作業部会について、JC移行サポート等の取り組みを軸に、JCの安定的な運用と機能改善、普及のための諸問題について検討しているとの説明がありました。

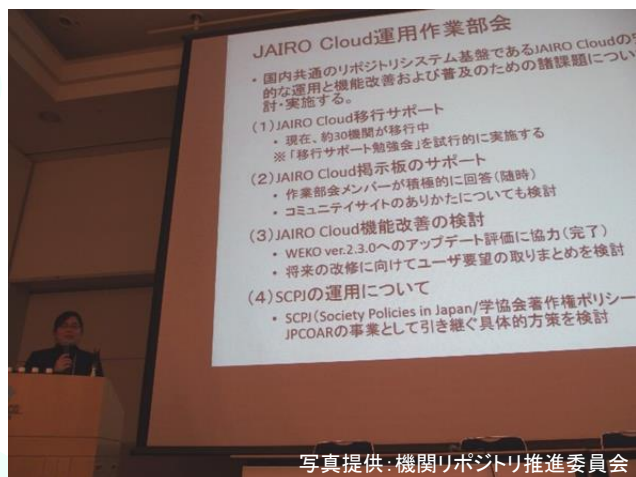
続けて、研修作業部会の加川みどり氏（神戸松蔭女子学院大学）より、今年度の新任担当者研修の実施状況に関して報告がありました。受講者アンケートの結果からは、補講や受講者のコミュニティ等、受講後のフォローアップの需要が高いことが分かりました。

次に、尾崎文代氏（鳥取大学）より、広報作業部会の活動として、7月に発足したJPCOARの広報や、イベント企画、国際協力に関する活動が紹介されました。また、JPCOARへの参加意向調査では、回答の得られた444大学の内49%が参加の意向を示しているとのことでした。

研究データタスクフォースをはじめとした5つのタスクフォースからは、IRを通じた学術情報のオープン化推進にまつわる現状の課題解決に向け、RDMの教材開発やOA方針策定の支援、次期メタデータスキーマの策定等に逐次取り組んでいるとの説明がありました。

後半の「機関からの事例報告」では、沖縄科学技術大学院大学、富山大学、東京歯科大学より報告が行われました。それぞれ、IRのゼロからの構築、JAIRO Cloudへの移行、OA方針の策定について、実施の経緯や具体的な作業手順、今後の課題等が発表され、OA推進に対して個々の機関レベル、担当者レベルで何ができるか考えるにあたって非常に参考になるお話を伺うことができました。

第2部もまた、来るべきオープンサイエンス時代に向けて「皆で取り組み、考えること」の必要性を感じさせられる内容でした。今後も組織間、そして担当者間での連携・協力が日本のIRの可能性を広げていくうえで重要であり、第1部で提案されたような、国内外問わず利用しやすい、多機能で検索性に優れたIRの構築へと繋がっていくのではと思います。



写真提供：機関リポジトリ推進委員会

10年後の大学図書館を考える ～オープンアクセス時代の大学図書館 の新たな役割

主催：国公立大学図書館協力委員会・
日本図書館協会大学図書館部会

第1部

報告：中谷昇(鳥取大学)

第1部では、尾城孝一氏(東京大学)および林和弘氏(科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター)より講演がなされました。

尾城氏からは「大学図書館とオープンアクセス」と題して、これまでのオープンアクセスの動向が概観されました。

まずグリーンOAについて、国内IRのコンテンツの大半は紀要で、かつ査読済み論文の捕捉率はかなり低いことから、IRは灰色文献の流通には寄与したが、グリーンOAの受け皿としては機能していないと断言されました。一方のゴールドOAについては、JUSTICEの国内APC支払額把握および購読モデルからOAモデルへの転換に係る調査の経過が報告され、APCの捕捉自体は難しいが、全国レベルでは購読からOAへの転換は可能と見込まれると語られました。この他、ゴールドOAと図書館との関わり方として、質の高いOA誌の情報提供やAPCそれ自体の管理などが提案されました。

最後に、大学図書館は従来の情報受信・提供という役割だけでなく、IRの活用や上記ゴールドOAに係るサポートによる、外部への学術情報発信の支援という役割を持つ必要があると提言されました。

続いて林氏より、「オープンアクセス、オープンサイエンスの展望と大学図書館への期待」として、オープンサイエンス推進に係るお話がありました。

冒頭にて、OA・OSの本質は、専門性が高く狭い人間にしか見られなかった情報が、全てではないがより広く人に見てもらえ、それによって新たなイノベーションが生じることにある、と確認されました。この後も、OSとは全てをオープンとすることではなく、今よりもオープンにすることで利活用の幅を広げること、と繰り返し強調されました。

OSによりデータ自体が公表の対象となることで、新たな研究評価やインパクトの可能性が生じます。それらに対応するために、まずはそのデータを捕捉・管理するためのデータマネジメントプランが必要であること、そしてデータ利活用のモニタリングとそのプラットフォーム化により研究活動をモデル化・システム化し、研究活動およびデータの多様性へ対応することが望まれるとされました。

また最後に大学図書館に対して、OS推進の中で新しい価値を伴った、機関にとって不可欠となるサービスを提供することが必要であり、データの利活用を予測することは誰にもできないからこそ、次世代へ向けた転換のチャンスであると語られました。

第2部

報告：前田明德(鳥取大学)

第2部は佐藤翔氏(同志社大学)がファシリテーターとなり、所属の異なる5名の方々によるパネルディスカッションが行われました。

IRの意義やゴールドOA、グリーンOAなどのこれからの方向性、出版者の投稿料に関わる問題などにも触れられました。研究される先生方の論文等の成果物に対する立場や分野の違いから生じる考え方もお話しいただき、新鮮に感じました。

またこれからの研究データのマネジメントの重要性や京都大学、パデュー大学等の取組の紹介、それに大学図書館としていかに対応を行っていくかの役割等もお話しされました。

特に印象に残った事柄として、学術雑誌に研究者の先生方が投稿する際、論文投稿先の選定にはメジャーな順から考えていくのは当然ですが、投稿料等の負担を軽減するなど、オープンにするための仕組みを作る方向からアプローチを考えるお話もありました。大変に大きな仕事ですが、そのようなシステムの構築は重要で、十分に検討するべきものだと感じました。

オープンサイエンスへのこれからの取り組みや、大学図書館の目指していく方向などまだまだ不勉強を感じることも多いですが、普段の業務から取り込み、考えていきたいと思います。この度は非常に有意義な時間を設けていただきありがとうございました。

今年も大盛況だった図書館総合展。
来年もオープンサイエンスの動きから目が離せません。



【レポート】北海道大学「国内外のオープンサイエンスに関する動向と展望」

2016年11月4日、北海道大学でオープンサイエンスに関するワークショップを開催しました。北大附属図書館は、今年度を「北海道大学オープンサイエンス元年」と位置づけ、同大学の研究戦略室・大学力強化推進本部・高等教育研修センターとの共催により年3回のワークショップを開催します。今回はその第2回目で、「国内外のオープンサイエンスに関する動向と展望」というテーマのもと、北本朝展氏（国立情報学研究所）、池内有為氏（筑波大学大学院）による講演の後、富田健市氏（北海道大学附属図書館）を加えた3名によるパネルディスカッションが行われました。

講演 北本朝展(国立情報学研究所)

『オープンサイエンスとサステナビリティ〜データ駆動型サイエンスの鍵を握る持続可能なデータプラットフォーム〜』

北本氏からはオープンサイエンスの定義を説明後、データ駆動型サイエンスという考え方が紹介されました。データ駆動型サイエンスとは、データを核として進めるサイエンスのことです。データ駆動型サイエンスはデータがないと研究ができないのでオープンなデータが必要となります。ビッグデータになると、それを支える情報基盤も人材も必要となります。またそういったデータを利用するということは社会の課題解決に貢献しなければならないので、データ駆動型サイエンスはオープンサイエンスの核となる考え方と言えるということです。

データ駆動型サイエンスの例として、北本氏の研究がいくつか紹介されました。

サーファーや漁業、天気予報に携わる人など一般利用も多い『[デジタル台風](#)』や、一般市民がスマートフォンで同じ場所を毎日撮影し、日々の変化を観察する取り組みなど、市民を多く巻き込むサイエンスが多い印象を受けました。また、10年間で30万点の古典籍をデジタル化し公開する『[歴史的典籍NW事業](#)』、そこから派生して、デジタル化された古典籍のくずし字で書かれた料理本からレシピを起こして実際に作り、最終的にクックパッドに載せる取り組みも紹介され、人文学者がこれをオープンにする作業は負担が大きいので、研究データ人材が必要であるとのことでした。

次に、[DIAS](#)や[IUGONET](#)の例を引き合いに出し、データライブラリアンに求められていることを挙げられました。メタデータの企画や語彙に関する知識、コミュニティへの参加・連携、システムの実装や外注する能力、さらにはキュレーターやデータサイエンティストとしての側面も必要であるとのことでした。最後に北本氏は持続可能性という言葉キーワードに話されました。

例えば個人の研究には様々な限界があり、研究成果を個人のサイトで公開しても研究評価としてはなかなか認められないといった問題があります。研究成果は個人サイトよりも、DOI等の永続的な識別子を付与可能である組織やコミュニティのサイトで公開すること

が信用という面では大切ですが、こういった永続的な識別子は、持続可能な組織でしか付与できません。さらに「Google Maps API for Flash」のような外部サービスを利用している場合、そのサービスが停止してしまうと使用できなくなるので、持続的なアクセスが可能なプラットフォームを考えていく必要があるとのことでした。オープンサイエンスでは一気に環境が変わることはないので、今すぐ変わらなくても将来的にいいことですよ、という心積りでオープンサイエンスを捉えていくことが大切とのことでした。また、オープンサイエンスを持続可能とするためには発想が魅力的であることが重要であるとし、その点でまだまだ成功例が足りていないのではないかとのことでした。

※講演資料は[こちら](#)



講演に臨む北本朝展氏(左)と池内有為氏(右)

講演 池内有為(筑波大学大学院)

『オープンサイエンスの種をまく：大学図書館とデータライブラリアンの挑戦』

池内氏からは、冒頭でオープンサイエンスや研究データ公開の現状が紹介され、研究データをFAIRデータ（データの発見・アクセス・相互運用・再利用を可能にする）とするために、標準的なメタデータと永続的な識別子の付与が必要であること、そうすることによって引用・評価に繋がり、研究データ公開のインセンティブとなることが述べられました。

続いて、ヨーロッパの研究図書館の研究データサービスが紹介されました。ヨーロッパではメタデータの付与やデータストレージの提供といった技術的なサービスはまだそれほど行われていないようですが、人材育成は積極的に行われているとのことでした。学内外の組織との連携も積極的に行われており、池内氏が海外調査に行ったときに繰り返し言わ

れたことは研究データサービスに関してはステークホルダーとのコミュニケーションがとにかく大事であるということでした。

一方、日本における研究データサービスの展望として、研究データサービスの提供や、リポジトリ・データの永続性の確保を前提として、1) 人材育成、2) 学外との連携、3) データ管理計画 (DMP) 作成支援について触れられました。

1) 人材育成については、海外には豊富な英語のオンライン教材 (例: [MANTRA](#), [RDN](#), [DATA ONE](#) など) がありますが、そういったものの日本語教材を作成すること、国際会議やワークショップへの参加を図書館が支援すること、オンラインセミナーの実施によってオープンサイエンスに関する最新の動向を知れるようにすることが課題とのことです。

2) 学外連携については、海外の例として研究データ同盟 ([RDA](#))、国内の例として研究データ活用協議会 ([Japan Link Center](#)) を紹介し、個人参加も可能で情報共有の場として有用であると話されました。

3) DMPの作成支援については、研究者の研究に割ける時間が不足していることなどから人的支援が必要であるという背景のもと、図書館員が研究を直接お手伝いすることはできないものの、DMP作成であれば図書館も支援ができるのではないかと説明されました。

最後にまとめとして、研究データサービスの提供のメリットとしては、研究支援を通して研究のパートナーとなれること、大学の研究者がそれぞれ人的・経済的コストを投じるよりも図書館が一括で行うことにより、大学経営へ貢献できること、そして学内連携をすることによって図書館の存在感を示すことにも繋がること、の3点を提示されました。

※講演資料は[こちら](#)

パネルディスカッション 北本朝展 池内有為 富田健市

45分に及ぶパネルディスカッションから抜粋してみました。

オープンサイエンスが進まない原因とは？

北本)

研究者がオープンサイエンスというものに関してピンときていない可能性がある。また、オープンサイエンスとは即効性のあるものではないため、個人個人に実感が持てるものが少ない。良し悪しは別として、トップダウンで進めたほうがオープンサイエンスは進むのかもしれない。

池内)

海外でなぜここまで進んでいるのかというと、助成機関でオープンサイエンスの義務化やDMPの提出義務化が進んでいるから。例えば「オープンサイエンスにす

るとこないいいことがある」というベストプラクティスが共有されないとなかなかボトムアップでは進まない。

富田)

図書館としては、進んでいないから対応しないではなく、進めていくために機関リポジトリを学術情報流通のインフラとしてきちんと位置づける方向に向かうことが肝要である。

どこが主体となってマネジメントしていくべきですか？

北本)

データの一元管理は不可能であるが、メタデータに関してはDOIなどのIDの利用によって一元管理できる可能性がある。メタデータのインフラとしてはJaLCが行い、オープン化し、様々なところで検索エンジンを作っていくといいのではないか。

池内)

連携してみんなで行っていくしかないのではないか。若い人も参加している機関リポジトリ推進委員会の動きはいいと思う。トップダウンもいいが……国際会議に行くと、中堅、若手の方も結構参加していて、国際的に連携しているところがある。日本の中だけで解決せずに、海外にも目を向ける。ボトムアップで決まったことには皆がついていくのではないだろうか。

富田)

機関リポジトリ推進委員会では作業部会で若手が活躍している。junii2改訂やRDMトレーニングツール作成も進行中である。JPCOARでもそういった活動を引き継いで、コミュニティを活性化し、研究者からの様々なリクエストに応えられるようにしていきたい。

また会場の教員からは、「研究者を置き去りに議論が進んでいるのではないか、オープンサイエンスはデータの生産者があってのものなので、議論を進める時にそこを忘れないでほしい」といった意見もあり、研究者や学内組織との連携が大切であることを改めて認識しました。

報告：前田翔太（北海道大学）



パネルディスカッションの様子

第21回 ポインダーの懷疑

Richard Poynder's skepticism

[オープンアクセス\(OA\)・ウィーク](#)も終わりに近づいた10月28日(金)、GOALメーリングリストにビープレス([bepress](#))のメンバーから、ユネスコと共同で出版予定の『100の物語：オープンアクセスのインパクト([100 Stories: The Impact of Open Access](#))』というレポートを紹介する[投稿](#)があった。OAの成功物語を分かち合いたいというわけである。

これに対し、GOALの管理人でもあるリチャード・ポインダー([Richard Poynder](#))が、このレポートはビープレスが販売しているデジタル・コモンズ([Digital Commons](#))というリポジトリ・ソフトの宣伝ではないか、と冷やかな[コメント](#)を付けた。実際、紹介されているデータや事例はすべてビープレスのコミュニティから取られたもので、そう見られても仕方のない面はある。ビープレス側は、人々がOAのインパクトに関わる物語を欲しており、自分たちにはそうしたデータの蓄積があるからこれを作成した、また、多くの機関と連携しており、OA推進の枠組みや物語自体は機関や図書館員の成果である、などと[弁明](#)した。

ポインダーは宣伝と決めつけたことを謝罪した後、デジタル・コモンズが機関リポジトリと言うより図書館による出版のプラットフォームであると[指摘](#)する。年報や機関の記録、オール・ヒストリーなどを収録して成功しているというのは結構なことだが、それはOA運動や機関リポジトリがもともとターゲットとしてきたコンテンツ(査読済みの論文やプレプリント)ではない。もっと調査の範囲を広げれば、そうした本来の意味でのOAのインパクトを示す例が見つかったのではないかと推測する。範囲が限定的だったから宣伝と受け取ってしまったのだ、と説明する。

ポインダーの懐疑的な視線はPLOSにも向けられる。彼の[ブログ](#)によれば、10月末、PLOSのメール

アドレスから「PLOSのCEO辞職」という見出しで「船は沈みつたある」という本文の電子メールが届いたという。後に、メールは偽物だが、CEOエリザベス・マリニコラ(Elizabeth Marincola)が転職してケニアに行くのは本当だと判明した。

ポインダーは、PLOSの広報担当デイヴィッド・クヌートソン(David Knutson)とのQ&Aで、誰が偽メールを送ったのか(結局、不明とのこと)、内部告発者がいるのではないかと、辞職の原因は何か、などと細かく質問して行く。PLOSでは以前にもCEOやCFO(最高財務責任者)が突然辞職しており、その時は営利団体に転換しようとして理事会と対立したのが原因だといううわさが流れたらしい。今回はあくまで個人的な事情による自発的な辞職というのがクヌートソンの説明だが、ならば前回、CEOやCFOは解雇されたのか、当時、説明がなかったのはなぜか、とポインダーは食い下がる(人事の問題には触れません、というのが回答)。

そして財務状態について確認した後、エルゼビアやシュプリンガー・ネイチャーのような営利会社を買収されることはないかと聞く。回答はもちろん「ない」なのだが、ポインダーならずとも懐疑的にならざるを得ない最近の状況ではある。

栗山正光

首都大学東京学術情報基盤センター教授
デジタルリポジトリ連合アドバイザー
【Researchmap】
<http://researchmap.jp/read0195462>



次号
予告

【連載】 かたつむりとオープンアクセスの日常
※次号は84・85合併号(2月発行予定)となります。